



Annual Report 2012

For the fiscal year ended March 31, 2012



興銀リースは1969年に、日本興業銀行（現・みずほコーポレート銀行およびみずほ銀行）が中心となり、わが国の産業界を代表する事業会社および生命保険会社など16社の資本参加を受け総合リース会社として設立されました。興銀リースグループは、リースおよび割賦の物融分野を中心に発展し現在では法人向けの総合金融サービスグループとして国内外で事業を展開しております。産業・工作機械、建設機械、医療機器、船舶などの設備投資に係わるファイナンスに加え、企業の多様なニーズを捉える広範な提案営業や専門金融分野の充実、M&Aの活用などにより事業領域を拡大しております。

今後とも、多様化・高度化するお取引先のファイナンスニーズにお応えし、ご満足とご信頼をいただけるよう努めてまいります。



画像提供：シーメンス・ジャパン株式会社

Contents

02	連結財務ハイライト	17	資金調達の状況
04	トップメッセージ	18	コーポレート・ガバナンス
08	第3次中期経営計画（2011年度～2013年度）の進捗状況	22	役員紹介
10	事業概要	23	財務情報
12	営業の概況	61	会社概要
13	物融	62	株式の状況
14	金融	63	本社および支店網
15	海外・フィービジネス	64	主要グループ会社
16	TOPIC		

興銀リースグループの特色

興銀リースグループは、法人向けの総合金融サービスグループとして5つの特色を活かした事業展開に強みを有しております。

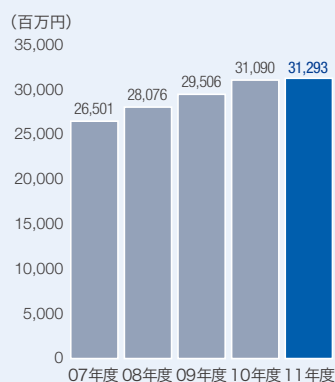


■ 連結財務ハイライト

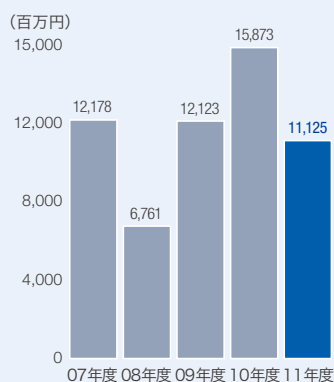
(単位:百万円)

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
損益計算書項目					
売上高	341,320	298,707	263,598	256,059	270,066
売上総利益	26,501	28,076	29,506	31,090	31,293
経常利益	12,178	6,761	12,123	15,873	11,125
当期純利益	7,799	3,348	7,019	9,025	4,296
貸借対照表項目					
営業資産	1,092,247	984,981	935,223	928,633	1,211,268
総資産	1,195,336	1,076,150	1,017,099	1,028,020	1,332,963
有利子負債	1,057,295	927,454	868,631	877,629	1,133,481
純資産	57,428	55,994	63,342	69,392	74,717
1株当たり情報					
当期純利益(円)	212.23	91.90	193.91	249.33	118.71
純資産(円)	1,534.45	1,509.00	1,709.86	1,889.18	1,954.63
配当金(円)	38.00	40.00	44.00	46.00	48.00
レシオ					
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	14.2	6.0	12.0	13.9	6.2
自己資本比率(%)	4.7	5.1	6.1	6.7	5.3

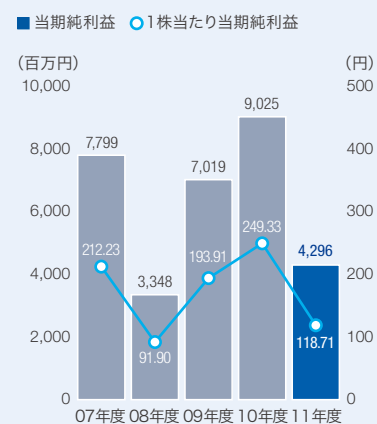
売上総利益



経常利益



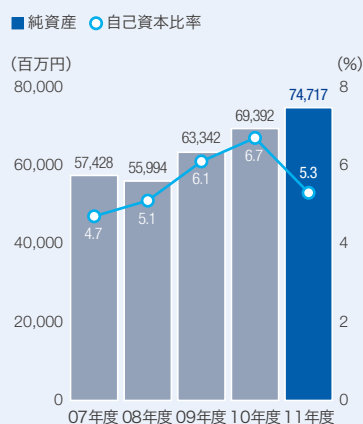
当期純利益/1株当たり当期純利益



今期のハイライト

- >> M&Aにより事業領域と顧客基盤は大幅に拡充し、
当社グループは新たな発展段階へ
- >> 営業資産はリース、割賦、貸付の各セグメントにおいて増加し、
1兆2,113億円に
- >> 当期純利益は信用コストの増加とM&Aに伴う一過性の
費用負担により43億円
- >> 1株当たり年間配当は10期連続増配

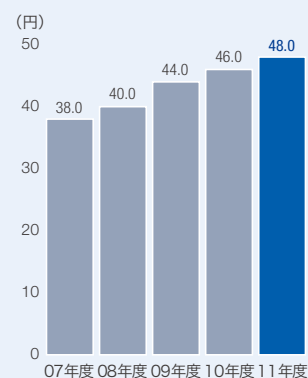
純資産／自己資本比率



自己資本当期純利益率(ROE)



配当金



■ トップメッセージ



2011年度の経済環境

2011年度の経済環境につきましては、海外では長びく欧州債務問題による金融情勢の不安定化を背景に欧米経済が減速し、中国をはじめとする新興国も欧州の急速な景気悪化の影響から経済成長のペースが鈍化するなど、世界経済は全般的に停滞いたしました。一方、わが国では、東日本大震災とタイの洪水によるサプライチェーンの寸断や長期化する円高などの影響から生産は停滞し輸出も伸び悩むなか、製造業を中心に厳しい収益

環境が続きました。こうした経済環境を背景に、国内設備投資は震災からの復旧・復興に向けた動きがみられたものの本格的な回復にまでは至らず、引き続き低水準に推移いたしました。リース業界におきましても、建設機械、輸送用機器など一部の機種に復興関連の需要増加がみられ全体の取扱高としてもようやく下げ止まりの兆しをみせはじめましたが、年度を通じたリース需要では引き続き低迷し前年度並みの水準に留まりました。

2011年度は、成長への事業基盤固めとして重要な1年となりました

当社グループは、2011年度から3カ年の第3次中期経営計画をスタートさせました。計画では、リーマンショック以降の金融危機など環境激変への対応を通じて再認識した当社グループの「強み」と「課題」を踏まえ、「法人向けの総合金融サービスグループとしてのステップアップ」を基本目標としております。この計画の達成に向けては、5つの重点施策として「顧客基盤と提案力を活かした事業展開」、「専門金融分野の拡充」、「海外展開の積極化」、「新たな事業分野の開拓」、「M&Aの積極活用」を掲げ、グループを挙げた取り組みに注力しております。

初年度である2011年度につきましては、事業基盤固めとして重要な1年でありましたが、いくつかの施策において将来の成長に向けた布石となる十分な成果を挙げることができたと思っております。営業面では、2012年2月にはM&Aにより、東芝グループの金融会社である東芝ファイナンス株式会社の法人部門を分割承継したIBJL東芝リース株式会社、そして東芝医用ファイナンス株式会社の2社を買収し、新たなグループ展開を可能にする体制を構築することができました。また、海外展開についても拠点開設など今後の事業基盤拡大を見据えた体制整備を図りました。一方で、与信管理面において円高の影響による大口破綻先や業況懸念先への予防的対応を含めた引当実施により信用コストの増加を余儀なくされ、加えてM&Aに伴う一過性の費用負担もあり、当期純利益は前年度比52.4%減少の43億円となり、収益面では大きな影響がありました。

「持続的成長に向け強固な事業基盤の構築とグループ収益力の強化」を目指します

第3次中期経営計画の2年目となる2012年度は、「持続的成長に向け強固な事業基盤の構築とグループ収益力の強化」を目指します。中期経営計画の重点施策の取り組みを一層深化し、その展開を加速させるとともに、買収2社を加えたグループ経営の強化を図ることで、事業運営におけるシナジーを営業面、管理面の両面で追求いたします。

まず営業面では、中期経営計画に掲げた重点施策の展開を加速するべく、①成長性・収益性を見据えた事業展開、②アジアにおける日系営業の積極拡大、③新規分野・成長分野の取り組み加速、④専門金融分野の強化・拡充、の4つの取り組みに注力いたします。このうち、①成長性・収益性を見据えた事業展開、②アジアにおける日系営業の積極拡大、③新規分野・成長分野の取り組み加速については、買収2社との協働が極めて大きな原動力となると考えており、これまでの当社グループの各社とも相互に事業領域や顧客基盤を補完する形でシナジーを発揮してまいります。そして、④専門金融分野の

強化・拡充については、買収2社が加わったことにより物融分野の営業基盤が充実いたしましたので、従来から当社が得意とする専門金融分野の取り組みについても一段と推進することができるようになりました。こうした取り組みにより、海外展開も含め顧客基盤と事業領域をさらに広げ、グループとしての新たな発展を目指したいと考えております。

併せて、収益力を支えるコスト面におきましても、グループ全体のコスト競争力を向上するため、資金コスト、与信コスト、管理コストについてシナジーを追求してまいります。特に、買収2社も含めて資金コストと管理コストについてはシナジーの発揮が十分に期待できる部分だと考えております。具体的には、買収2社は当社グループに加わったことによりCP活用や新たな安定調達先を確保し資金コストの改善が見込まれます。また、管理コストにつきましても事務処理の重複等を改善することで業務の効率化を図り改善に努めてまいります。

社会貢献と活力ある組織運営によるCSRの推進

当社グループは、企業として持続的成長を果たし確固たる存立基盤を築いていくため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つに位置付けております。強固な内部管理態勢の堅持を基本方針に、内部統制システムの有効かつ適切な構築・運用はもとより、コンプライアンスの徹底や災害等の非常事態に対する危機管理体制の整備などに取り組んでおります。さらに、こうした体制を確保するためには、活力に満ちた健全な組織運営を行うことが大切だと考えております。このため、人材育成の支援体制を充実させるとともに、安心かつ働きがいのある職場環境づくりや多様な働き方を可能にするなど社員の「ワーク・ライフ・バランス」の実現にも取り組んでおります。

また、当社グループは企業の社会的責任（CSR）を基本に据えた事業活動を通じて、広く社会に貢献し社会とともに成長・発展することを目指しております。



2011年3月に発生しました大震災以降、私どもは今次中期経営期間と重なる震災からの日本経済の復興に対して金融機能の提供により貢献することを基本目標の一つとして掲げました。この1年間は全社を挙げてリース会社らしい復興支援に取り組み、復旧作業用の土木建設機械に加え、輸送用トレーラーやヘリコプター、旅客機など緊急性や公共性の高い輸送用機器などの導入ニーズに機動的に対応してまいりました。今後とも、1日も早い復興を実現するため、当社グループが有するさまざまな機能を最大限に活用してまいります。

ステークホルダーの皆さまへ

株主の皆さまに対する利益還元につきましては、2011年度の1株当たり年間配当金を前期比2円増加の48円とし、10期連続増配となりました。

当社の配当方針は、上場した2004年度から自己資本当期純利益率 (ROE) の向上に努めながら業績に応じて実施することを基本方針としております。その上で、金融サービス業という業種の特徴から株主資本の厚みも企業価値を向上させる上で重要な要素となるため、当社の基礎収益力や中長期の成長戦略を勘案し、株主の皆さまへの利益還元と株主資本充実のバランスにも意を配りながら対応してまいります。今後も内部留保の活用による事業基盤の強化を図り、企業価値のさらなる向上に努めてまいりたいと考えております。

2012年度の事業環境につきましては、震災からの復旧・復興に向けた動きが本格化し公共投資を中心とする内需の顕在化によって景気回復への期待は高まっております。しかしながら、一方では海外経済の低迷や中東情勢緊迫化による原油価格の動向、原発停止に伴う電力供給不足の懸念、円高進行の再燃など景気下振れに対する懸念材料も多いため、先行きの不透明感は強く不安定な事業環境が続くものと予想されます。

こうした難しい事業環境のなかではありますが、当社グループといたしましては、引き続き第3次中期経営計画の達成に向けた重点施策の取り組みを一段と強化し加速することにより、持続的成長を実現することでステークホルダーの皆さまの期待と信頼にお応えできるよう努めてまいります。

ステークホルダーの皆さまには、当社グループへの一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 兼 CEO

阿部 勲

■ 第3次中期経営計画(2011年度～2013年度)の進捗状況

興銀リースグループは、2011年度をスタートとする3カ年の中期経営計画において、「法人向けの総合金融サービスグループとしてのステップアップ」を目指しております。

第3次中期経営計画の概要

<前提となる環境認識>

中期経営計画の策定にあたっては、前提となる事業環境を次のとおり想定いたしました。

まず、震災復興に向けた動きは徐々に活発化するものの正常化には相応の期間が必要と思われれます。さらに、長期化する円高等により、アジアを中心とする日系企業の海外展開が加速し、国内のリース需要は容易には回復しないものと想定しております。また、リース業界においては同業のみならず業態を超えた競争が一層強まると考えられますが、一方でIFRSやバーゼルIIIなど国際的な制度変更の動きが本格化するなか、企業では外部環境の変化に対応するためさまざまなファイナンスニーズが生まれ、当社グループのビジネスチャンスも拡がると考えております。

<基本目標>

『法人向けの総合金融サービスグループとしてのステップアップ』

- 提案力と専門性の向上により顧客ニーズを迅速かつ的確に捕捉
- 金融機能の提供により日本経済の再生・発展に貢献

<5つの重点施策>

こうした前提に立ち、中期経営計画に掲げた目標を達成するために5つの重点施策を着実に取り組むことといたしました。



<数値目標>

これら施策の取り組みにより、最終年度である2013年度の連結数値目標は **営業資産1兆2,000億円**、**当期純利益100億円**、**ROE10%以上**としております。

2011年度の実績

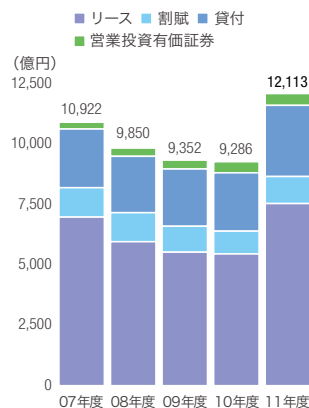
2011年度は、中期経営計画の初年度として、いくつかの施策において成果を挙げることができました。

(1) M&Aの積極活用

2012年2月にM&Aにより、東芝グループの金融会社である東芝ファイナンス株式会社の法人部門を分割承継したIBJL東芝リース株式会社、そして東芝医用ファイナンス株式会社の2社を買収し、新たなグループ展開を可能にする体制を構築することができました。


その結果、営業資産残高は買収2社の新規連結により、前期末比2,827億円増加の1兆2,113億円となり、特に物融分野の営業基盤が拡充しました。

営業資産残高推移



(2)海外展開の積極化

中国・広州に支店を開設するなど、今後の海外拠点の事業基盤拡大を見据えた体制整備を図りました。

<p>【海外への営業展開】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 海外営業推進機能を強化すべく内外一体体制を整備 ● アジア地域での日系企業の設備投資ニーズを着実に捕捉 ● アジアにおける東芝グループとの取引開拓を積極化 	<p>中国(上海、広州)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 建設機械に加え設備投資ファイナンスの捕捉に注力 ● 広州支店の開設と増資により事業基盤を一層拡充 <p>タイ(バンコク)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 自動車関連を中心に設備投資を着実に捕捉 ● 洪水により企業活動は一時停滞するも足元は回復基調 <p>インドネシア(ジャカルタ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 国内営業部門との連携により顧客開拓に注力 	 <p>フィリピン(マニラ)</p>
--	---	---

(3)新たな事業分野の開拓

成長が期待される医療・環境分野において、積極的な営業展開を図り取引の開拓に注力いたしました。

医療分野の営業展開

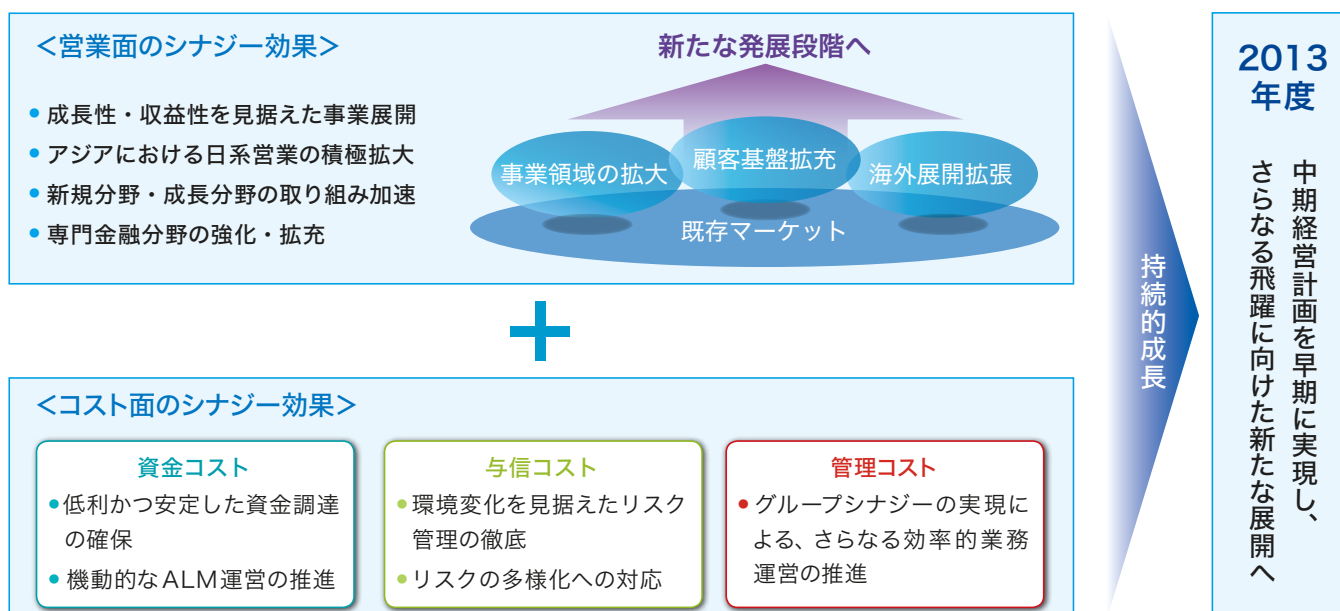
医療分野の専門部と地方拠点との連携による全国的な営業展開を積極化し、画像診断システムや電子カルテの導入など大型案件を捕捉しました。また、病院や介護施設の増改築などに伴う金融ニーズへの対応も強化しております。

環境・エネルギー分野の営業展開

太陽光発電設備、蓄電池（エリーパワー他）、発電機、LED照明等、国や地方自治体等の「補助金」、「優遇税制」を活用し提案営業を積極化しました。また、「環境営業推進室」を新設し全社体制での取引開拓を加速するとともに、東芝グループ等とのビジネスマッチングを通じて事業領域の拡大を図っております。

2012年度の運営方針

買収した東芝グループ関連2社との協働により海外を含めた多面的な営業展開を図るとともに、連結経営の強化によりグループシナジーを追求し、企業グループの価値を一層高めてまいります。



■ 事業概要

興銀リースグループは、興銀リースおよび連結子会社24社、持分法適用会社3社(2012年3月31日現在)を中心に構成され、リース、割賦、貸付などファイナンスに関する専門性とモノに対する知見を活かした幅広い金融サービスを手掛けております。

当社グループは、国内はもとよりアジアを中心とした海外におけるお取引先の多様なニーズに対して、グループ各社が協働しながらベストソリューションを提供しております。

物 融(リース+割賦)

ファイナンスリース・ オペレーティングリース・オートリース等

リースは、お取引先が選択した機械設備等を当社が購入し、そのお取引先に賃貸する金融サービスです。

また、お取引先の多様化・高度化するニーズに合わせたストラクチャードリース等の高付加価値型リースを提供しております。

割賦販売

割賦販売は、リースに適さない物件や長期にわたり使用する機械設備等に活用され、リースと同様にお取引先が選択した機械設備等を当社が購入し、契約期間に応じた分割払いで販売する金融サービスです。

商品・サービス リース

ファイナンスリース
オペレーティングリース
購入選択権付リース
ベンダーリース
ストラクチャードリース
不動産リース
シンプルリース
パッケージリース
変動リース

オートリース

レンタル

割賦販売

環境関連ソリューション

金融(貸付+営業投資有価証券)

専門金融・コーポレートファイナンス

船舶、不動産、航空機など対象となるモノが生み出すキャッシュフローをベースとした専門金融や法人向けの債権買取、事業金融などのコーポレートファイナンスの提供を通じて、お取引先のさまざまなファイナンスニーズにお応えしております。

商品・サービス
船舶ファイナンス
不動産関連ファイナンス
ファクタリング(手形買取)
一般ローン
入居保証金流動化
診療報酬債権流動化
支払委託

海外進出サポート

海外向けリース・割賦等

お取引先の海外進出・海外事業展開を物融および金融面からサポートしております。

当社グループのノウハウと海外ネットワークをフルに活用し、お取引先の海外における設備投資ファイナンスニーズに最適な金融サービスを提案しております。

商品・サービス 海外向けリース・割賦等

国内契約+海外への転リース
現地法人間のリース・割賦
クロスボーダーファイナンス
海外向け販売金融サービス

フィービジネス

中古物件売買・生命保険募集・その他

お取引先の設備機器に関するさまざまなニーズへの対応の一つとして中古機器の売買(仲介)を行っております。

また、お取引先の事業活動に伴うリスクの軽減ニーズに対応し、生命保険・損害保険商品、その他の投資商品を販売しております。

商品・サービス
中古物件売買
生命保険募集
投資運用サービス
コマーシャルペーパー販売
保証サービス

特色あるビジネス展開とシナジー追求により、さらなる成長を目指す

リース業界全体の2011年度取扱高は、震災復興関連の需要増加もありようやく下げ止まったものの、引き続き国内の景気低迷と設備投資需要の減退により低水準に推移いたしました。2005年度には業界全体で7.9兆円あった取扱高は4.6兆円へと約6割程度の水準にまで減少し、業界内の競争は一段と激化しております。加えて、足元では金融緩和が継続するなか運用先を求める銀行など他業態との競争も激しさを増し、厳しい事業環境が続いております。

こうしたなか、当社グループは事業基盤のさらなる拡充を目指し第3次中期経営計画を推進しており、初年度の2011年度は営業面で一定の成果を収めることができました。特に、M&Aの活用では、東芝グループの金融会社2社を買収したことにより、2012年3月期末の営業資産は前期末から2,827億円(30%)と大幅に増加し1兆2,113億円となりました。さらに営業基盤についても、情報通信や医療機器分野において東芝グループのメーカー・販売会社と連携したベンダーファイナンスが充実し、従来から当社グループが強みを有する産業工作機械、土木建設機械の取り扱いを含めバランスの取れた形になりました。今後は、景気動向によって業種や機種別に生じる需要の変化を的確に捉え、安定した成長を目指してまいります。

また、当社グループの特色である顧客基盤と提案力を活かした事業展開では、物融取引が中心の既往取引先に対して、金融分野の提案営業を積極化いたしました。債権買取や事業金融など取引先の多様なファイナンスニーズを着実に捕捉することで、取引の幅を拡大しております。さらに、大企業・中堅企業を中心とする新規開拓にも注力し、顧客基盤の拡充を図りました。独自の営業展開に加え、メガバンクや地方銀行などの金融機関、建設機械や情報機器などの有力メーカー・販売会社との連携営業を通じて、今後も継続的な取引の期待できる新規取引先を開拓いたしました。

海外営業については、日系企業による事業展開のグローバル化が急速に進むなか、アジア地域における営業活動を強化しております。当社グループでは、国内営業部門による取引先の海外展開に関する情報収集を活発化させるとともに、海外案件に対する提案力の向上に努めております。日系企業の海外設備投資については、計画から実行に至るまでの意思決定を日本国内で行うケースも多いため、国内営業部門と海外拠点とが情報共有を図り一体となった営業活動を展開することで、取引先の設備投資ニーズを先行的に捉え着実に取引を拡大しております。

2012年度は、国内外とも引き続き厳しい事業環境を想定しておりますが、「収益力のあるポートフォリオの構築」を営業方針に掲げ、中期経営計画の達成に向けた重点施策の取り組みを加速いたします。当社グループとしては、今後も特色を活かしたビジネスの展開を図るとともに、グループシナジーの追求により総合金融サービスグループとしての事業領域を一層拡大し、持続的成長の実現を目指してまいります。

代表取締役副社長
長嶋 真一郎



Equipment Financing

物融

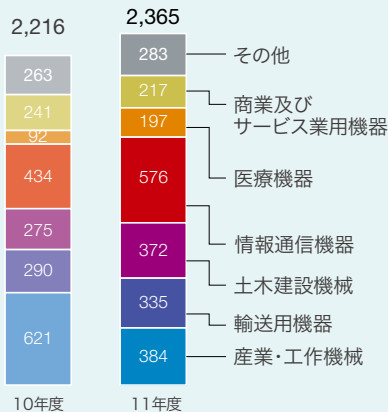
2011年度の国内設備投資については、震災復興に向けた動きが本格化するまでには至らず、低水準での推移が続きました。リース業界においても、一部の機種に復興関連の需要増加がみられたものの、年度を通じたリース需要は依然低迷し、業界全体のリース取扱高は前期比1.0%の微増に留まりました。

こうした状況のなか、当社グループでは引き続き優良資産の積み上げに注力したことに加え、東芝グループの金融会社2社を買収したことにより、物融分野の契約実行高は前期比6.7%増加の2,365億円となり、営業資産残高は前期比2,267億円と大幅に増加し8,674億円となりました。

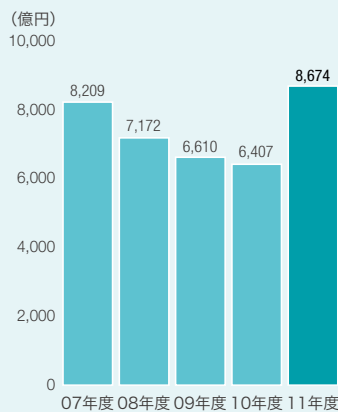
機械の種類別の契約実行高については、産業・工作機械では、長引く円高や震災によるサプライチェーン寸断の影響から自動車関連を中心に設備投資が低迷し取り扱いは減少いたしました。他方、輸送用機器、土木建設機械では、震災からの復旧・復興に関連する取引先ニーズに機動的に対応することにより実績を伸ばしました。特に土木建設機械については、中国に加え国内での取り扱い

が増加いたしました。情報通信機器、医療機器では、設備投資マインドの高い顧客に対する提案営業を積極化したことに加え、M&Aによりベンダーファイナンスの営業基盤が一段と拡充したことで取り扱いが大幅に増加いたしました。また、営業資産残高の機械の種類別構成比については、買収2社の新規連結化により前期末から大きく変化しております。IBJL東芝リースは情報通信分野、東芝医用ファイナンスは医療分野の営業力に強みを有しており、前期末と比較して情報通信機器は17.6%から20.2%に、医療機器は5.3%から10.2%に構成比が上昇いたしました。この結果、産業工作機械、土木建設機械の取り扱いに強みを有する当社グループの特色を活かした形で、グループの機種別ポートフォリオはバランスの取れた構成となりました。これにより、さまざまな環境変化から生じる業種や機種別の需要の強弱を幅広く捉えた営業展開が可能となるため、今後は物融分野の安定成長に向けた取り組みを一段と強化してまいります。

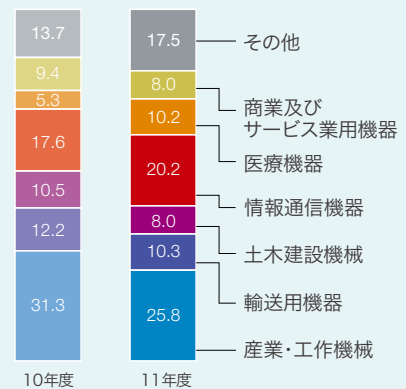
物融分野の契約実行高 (億円)



物融分野の営業資産残高



機種別の物融資産残高構成比 (%)



Financing

金融

2011年度の金融分野につきましては、契約実行高では前期比527億円増加の1,894億円、残高も前期末比560億円増加の3,439億円となりました。

これまで物融取引が主体であった大企業・優良中堅企業向けに各種金融サービスの提案営業を積極的に展開し、多様なファイナンスニーズの捕捉に注力いたしました。この結果、債権買取や事業金融などのコーポレートファイナンスについては、契約実行高が前期比611億円増加の1,265億円、残高は前期末比428億円増加の1,394億円と大幅に実績を伸ばしております。特に、債権買取では、IBJL東芝リースの買収により東芝および東芝グループ各社との取引が加わったことで取り扱いが増加しております。

一方、船舶・不動産を対象とする専門金融については、期初より各々のマーケット環境を踏まえ慎重な対応を継続いたしました。

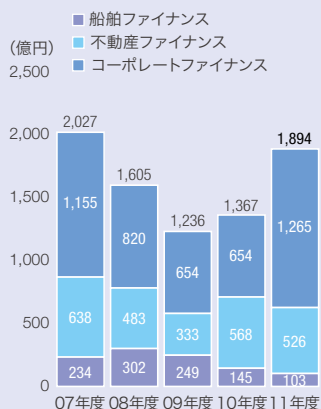
船舶ファイナンスについては、大手海運会社との用船契約をベースとするキャッシュフローファイナンスであり、用船料がドル建て、ローンが円建てのスキームの場合には、船主が為替の変動リスクを負う形となります。長期

化する円高の影響によって資金繰りの悪化を余儀なくされる船主もあり、こうした場合に当社は為替や市況動向を見極め、新規案件には慎重に対応し、既往案件については用船者とも協議の上、必要に応じて予防的な引当を実施しております。この結果、契約実行高および残高はともに減少いたしました。

不動産ファイナンスについては、都心のオフィスビルなどを対象とするノンリコースファイナンスでは、不動産賃貸の市況動向を踏まえ引き続き慎重に取り組んだ結果、残高は減少いたしました。一方、コーポレートリスクの案件では、財閥系や大手の不動産会社など経営が極めて安定している先の資金ニーズに積極的に対応し、残高は186億円増加の374億円となりました。

また、当社では船舶・不動産に続く専門金融分野の対象を拡充する取り組みにも注力しております。なかでも航空機ファイナンスについては、機構改革により推進機能の明確化を図り営業部の名称を「投資商品・航空機営業部」に変更するなど、新たな取引拡大に向けた展開を加速しております。

金融分野の契約実行高



金融分野の営業資産残高

